

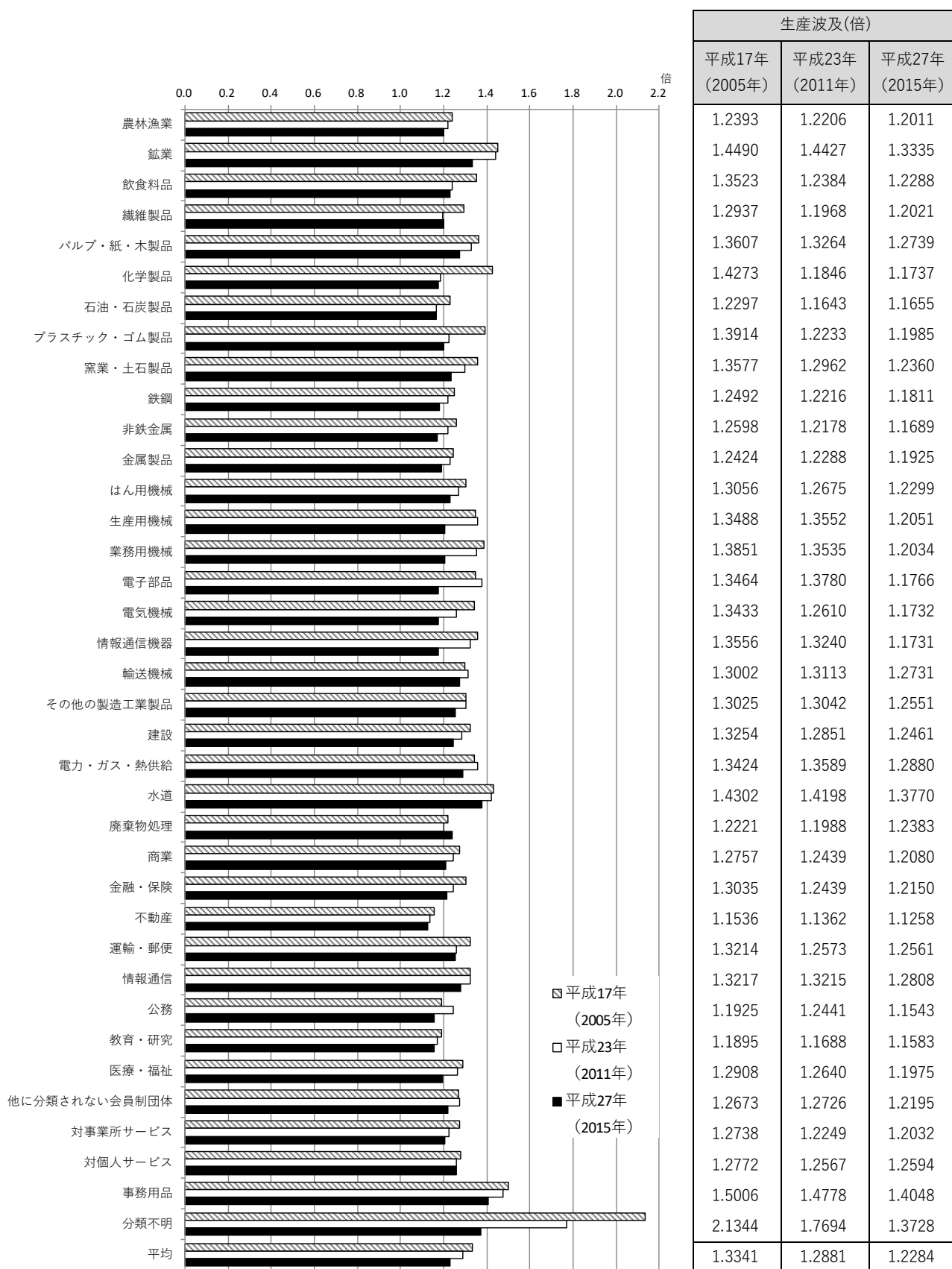
第3章 埼玉県経済の機能分析

1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを37部門分類で見ると、平成27年は全産業平均で1.2284倍であった。37部門分類で産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい産業部門は、水道1.3770、鉱業1.3335、電力・ガス・熱供給1.2880、情報通信1.2808、パルプ・紙・木製品1.2739、輸送機械1.2731、対個人サービス1.2594、運輸・郵便1.2561、その他の製造工業製品1.2551、建設1.2461、廃棄物処理1.2383、窯業・土石製品1.2360、はん用機械1.2299、飲食料品1.2288となった（事務用品、分類不明を除く）。

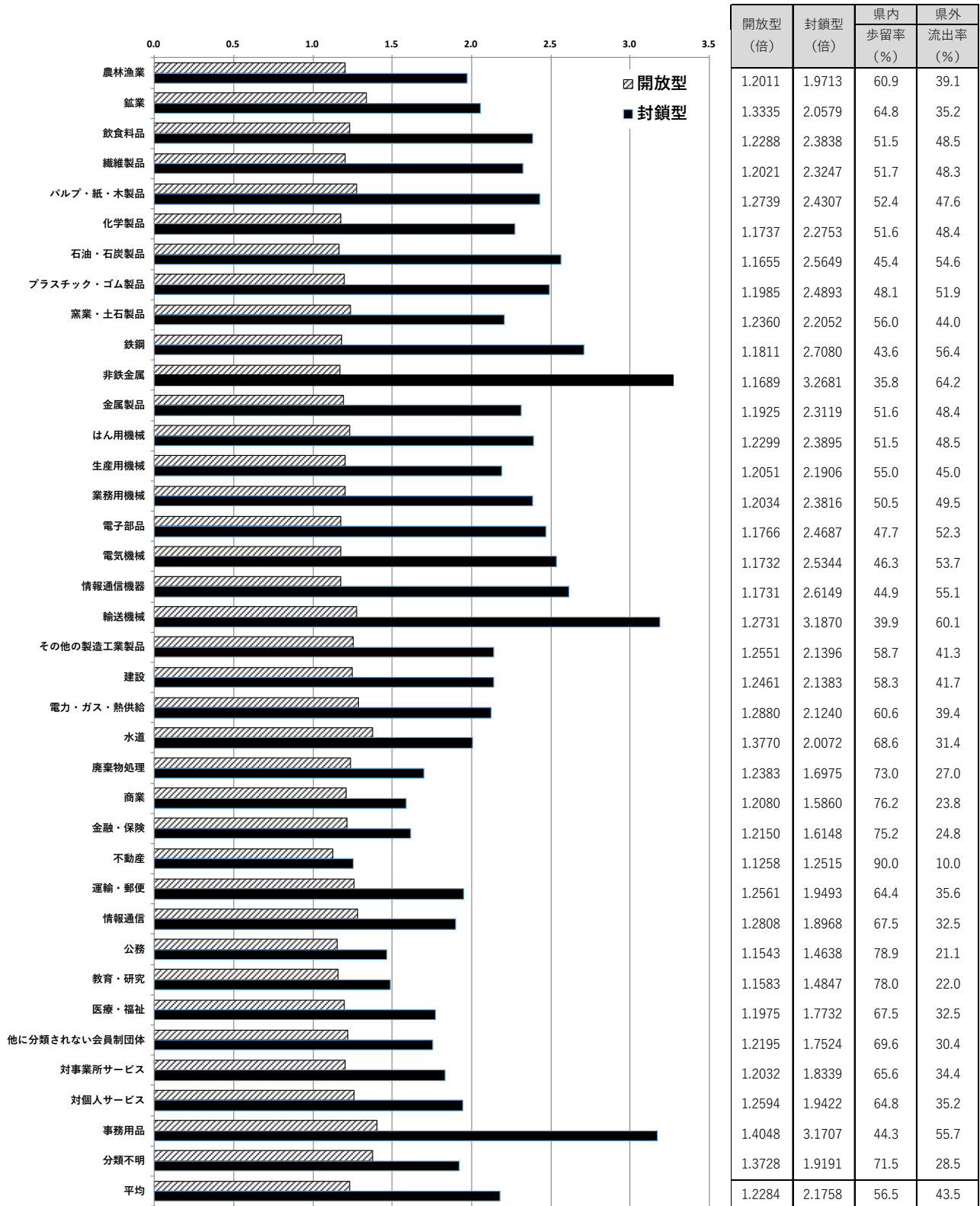
生産波及の大きさを平成17年、平成23年、平成27年とみてみると、全産業平均で、平成17年1.3341、平成23年1.2881、平成27年1.2284と、平成23年、平成27年と続いて低下している。平成23年と平成27年を比べると、廃棄物処理、繊維製品、対個人サービス、石油・石炭製品の4部門で上昇し、電子部品、情報通信機器、生産用機械など33部門で低下した。

図 20 産業別生産波及の大きさ (37 部門分類)



次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、県外（海外を含む。）からの取引を前提とする開放経済型は、全て県内で賄われるとする封鎖経済型よりも、生産波及効果が小さいことがわかる。これは、移輸入の影響で、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも生産波及が小さくなる。

図 21 開放経済型と封鎖経済型の産業別経済波及の大きさの比較（37 部門分類）



※県内歩留率＝開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和、県外流出率＝1－県内歩留率

(1) 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

37 部門分類で産業別にみると、影響力係数は、水道、鉱業、電力・ガス・熱供給などで高く（事務用品、分類不明を除く）、一方、不動産、公務、教育・研究などで低くなった。

感応度係数は、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などで高く、情報通信機器、石油・石炭製品、繊維製品などで低くなった。

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第3次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率は高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低いが自給率が高い第3次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

I (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、電力・ガス・熱供給、水道、運輸・郵便、情報通信が属している。

II (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、飲食料品、窯業・土石製品、はん用機械、輸送機械、その他の製造工業製品、建設、廃棄物処理、対個人サービス、事務用品、分類不明が属している。

III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

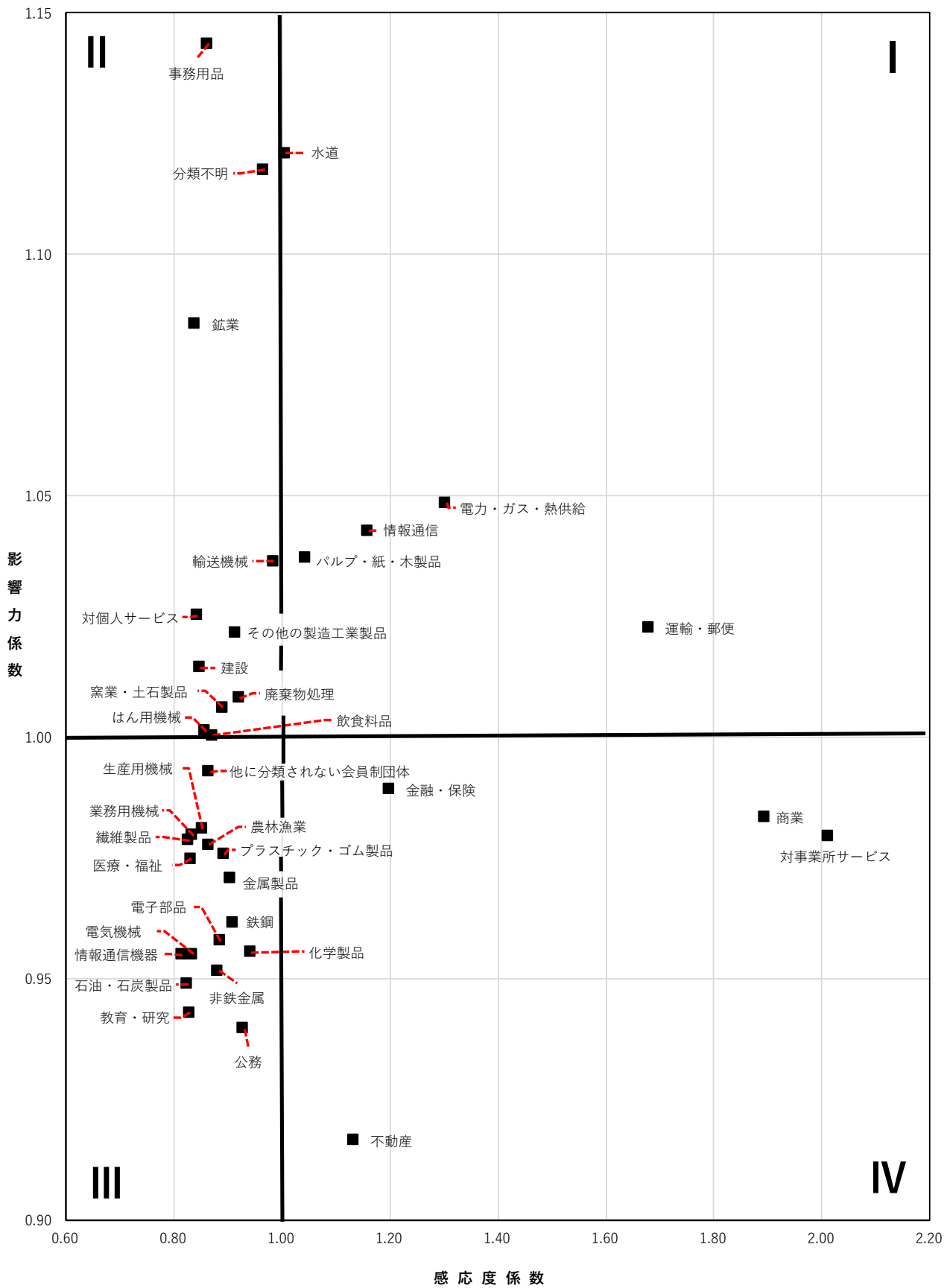
農林漁業、繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機器、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体が属している。

IV (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

商業、金融・保険、不動産、対事業所サービスが属している。

図 22 産業別影響度係数と感応度係数からみた産業の類型 (37 部門分類)



2 最終需要と生産誘発

平成27年の県内生産額40兆4,725億円は、41兆1,801億円の最終需要（P25表11参照）を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、移出37.2%、民間消費支出33.7%、一般政府消費支出12.2%、県内総固定資本形成（民間）8.1%、輸出5.5%、県内総固定資本形成（公的）2.2%、家計外消費支出（列）1.1%によって県内の生産が誘発されたことがわかる。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成は上昇したが、それ以外の項目で割合が低下した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移出1.22112、輸出1.21904が大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）1.11159、一般政府消費支出1.07362、県内総固定資本形成（民間）0.95560の順となった。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成は上昇したが、それ以外の項目で低下した。

表15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額（百万円）			生産誘発係数（倍）			生産誘発依存度（%）		
	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）	平成17年 （2005年）	平成23年 （2011年）	平成27年 （2015年）
家計外消費支出（列）	553,051	418,858	449,918	0.80047	0.77560	0.77220	1.4	1.1	1.1
民間消費支出	11,457,788	13,087,415	13,620,467	0.84186	0.79197	0.77262	29.1	34.6	33.7
一般政府消費支出	3,579,877	4,770,158	4,946,781	1.09005	1.14201	1.07362	9.1	12.6	12.2
県内総固定資本形成（公的）	1,031,993	723,603	902,906	1.20975	1.10681	1.11159	2.6	1.9	2.2
県内総固定資本形成（民間）	3,103,420	2,448,598	3,277,195	0.88244	0.81289	0.95560	7.9	6.5	8.1
在庫純増	35,270	2,201	△2,709	0.44351	0.14567	0.08206	0.1	0.0	△0.0
輸出	3,849,477	2,243,562	2,213,098	1.32885	1.28896	1.21904	9.8	5.9	5.5
移出	15,747,608	14,151,989	15,064,798	1.32775	1.26030	1.22112	40.0	37.4	37.2
合計または平均	39,358,484	37,846,383	40,472,454	1.06976	0.99877	0.98282	100.0	100.0	100.0

図23 最終需要項目別生産誘発依存度

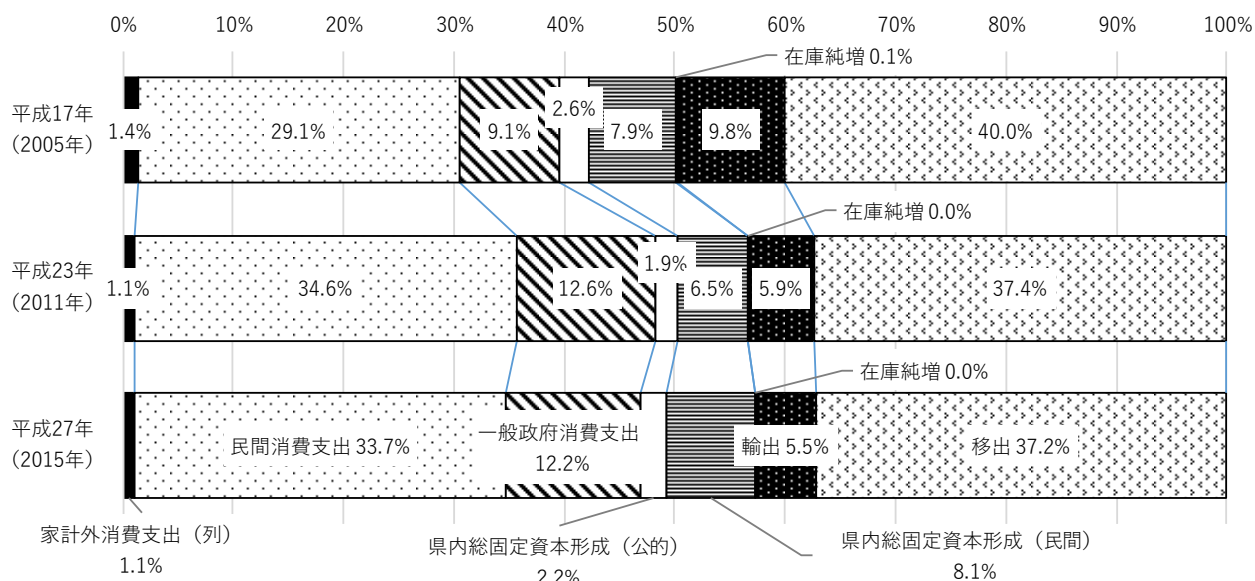


図 24 最終需要項目別生産誘発係数

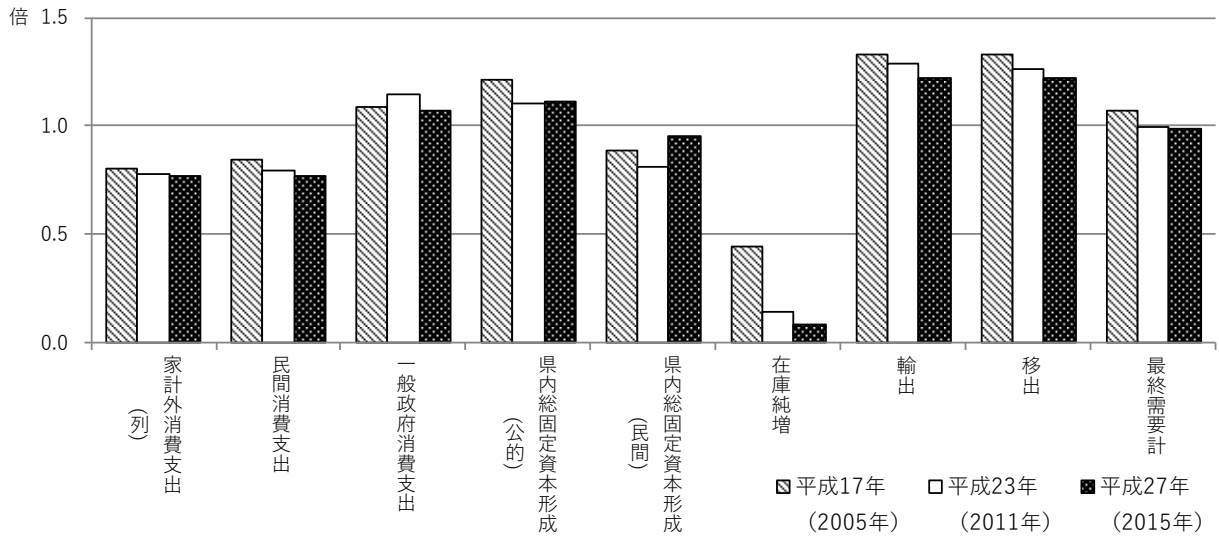


図 25 消費に関する産業 (商品) 別生産誘発係数 (37 部門分類)

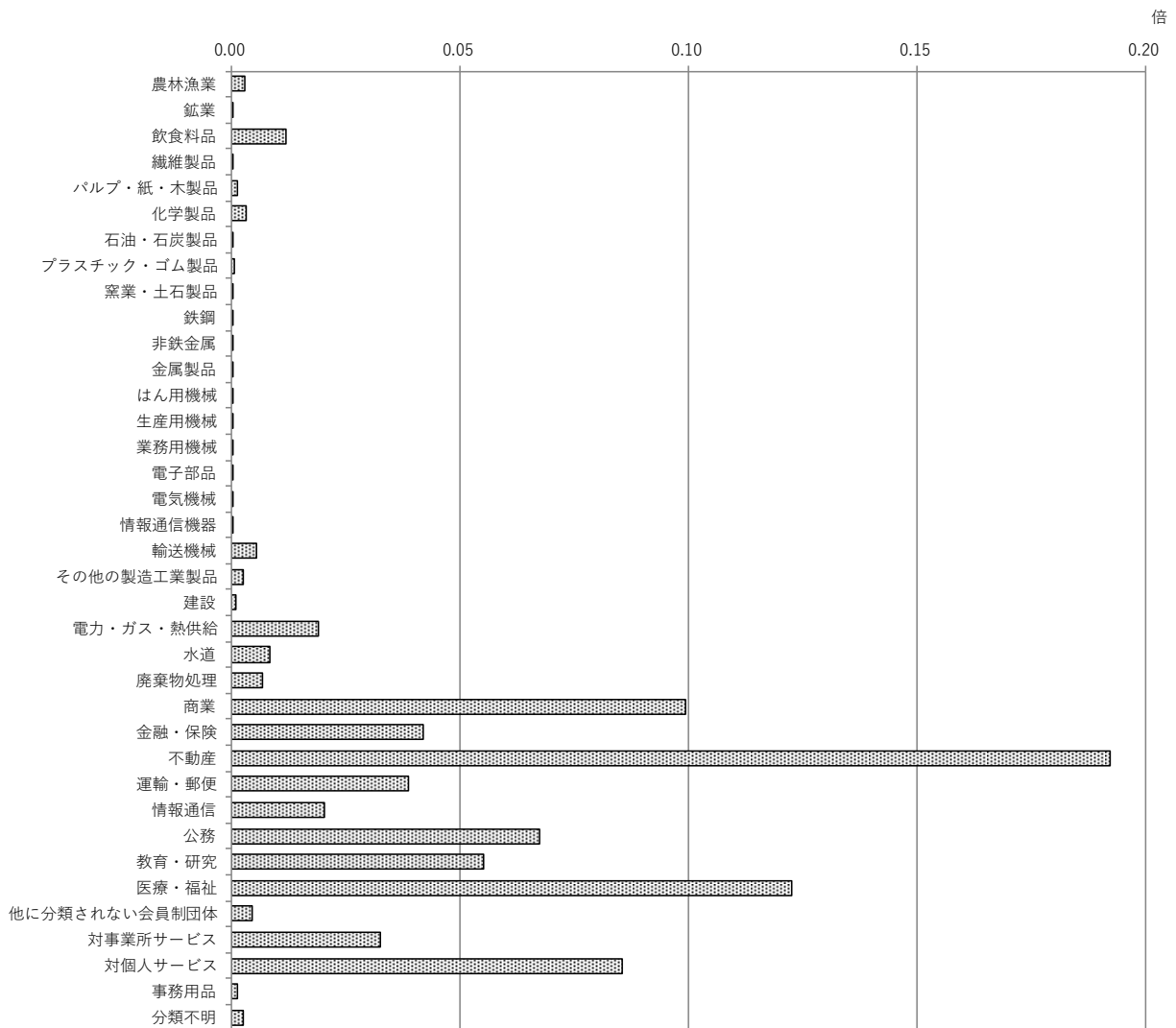


図 26 投資に関する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

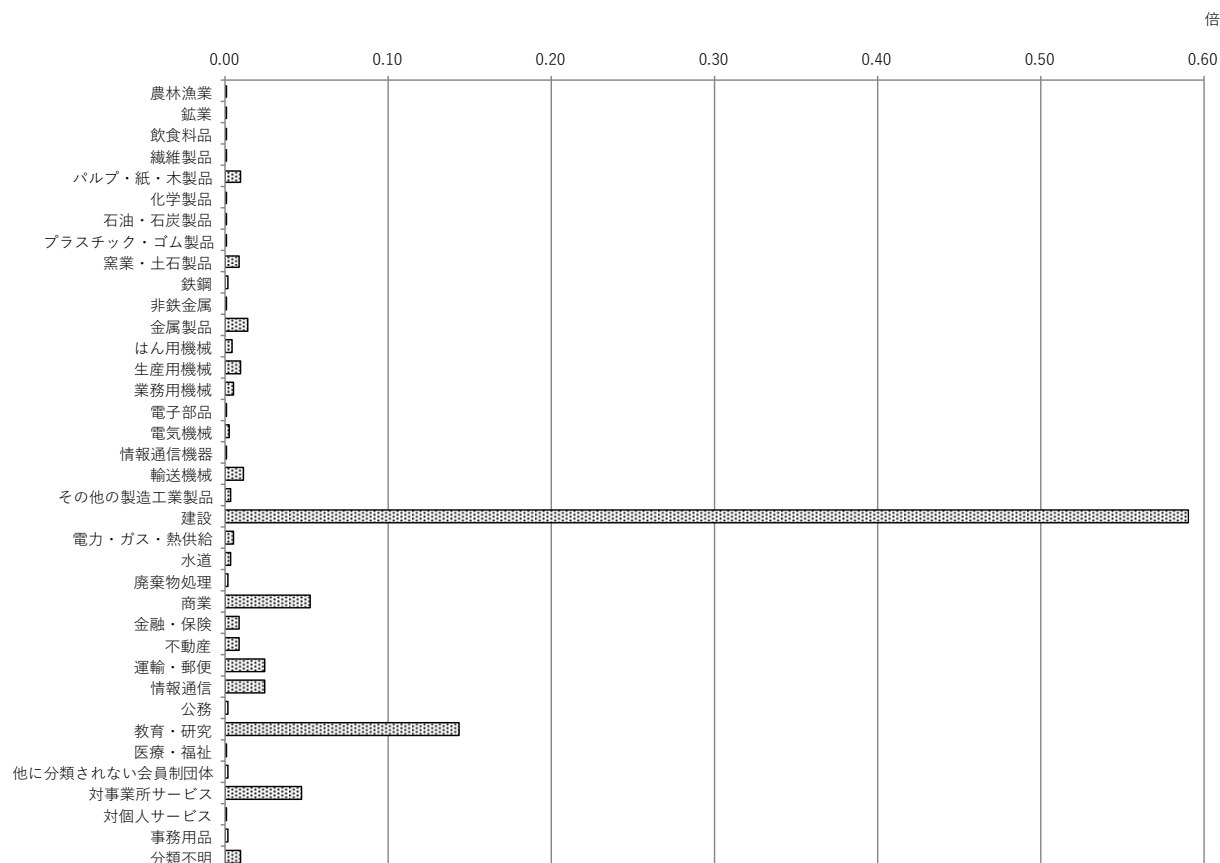


図 27 移輸出に関する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

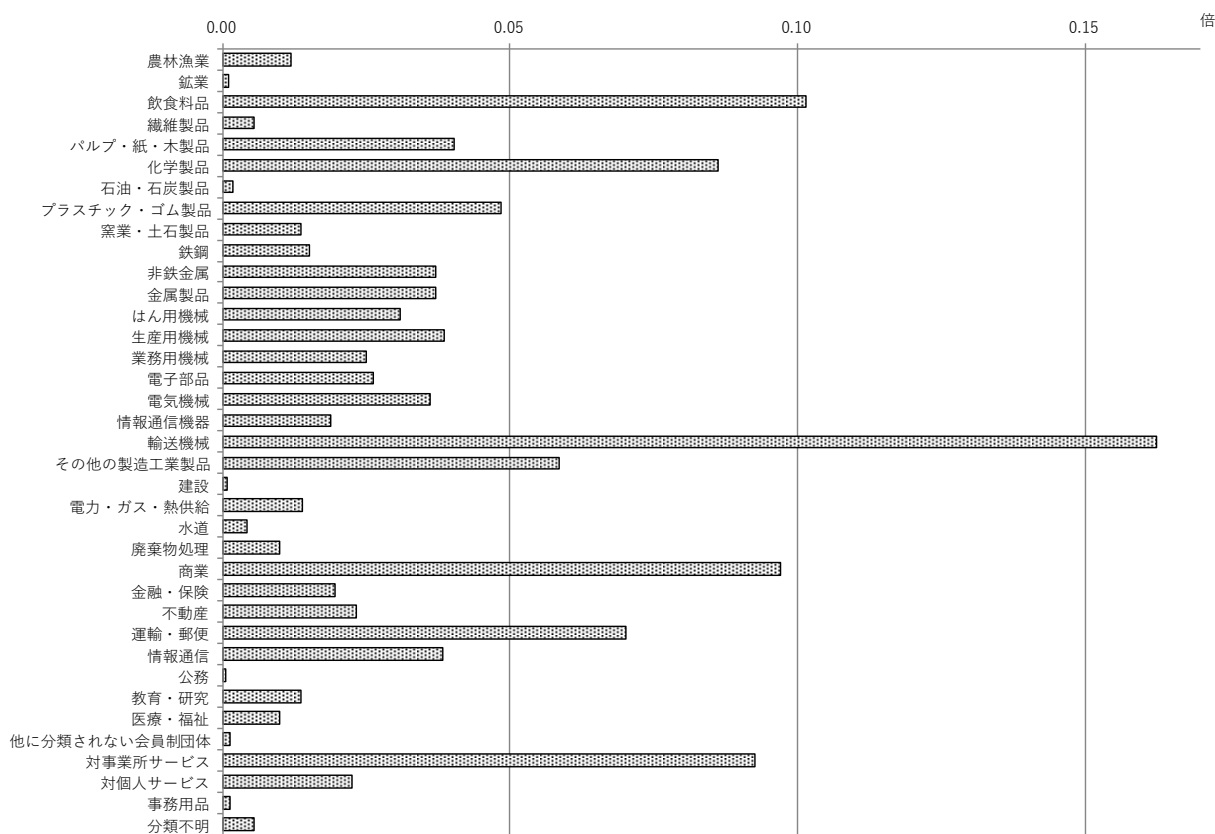
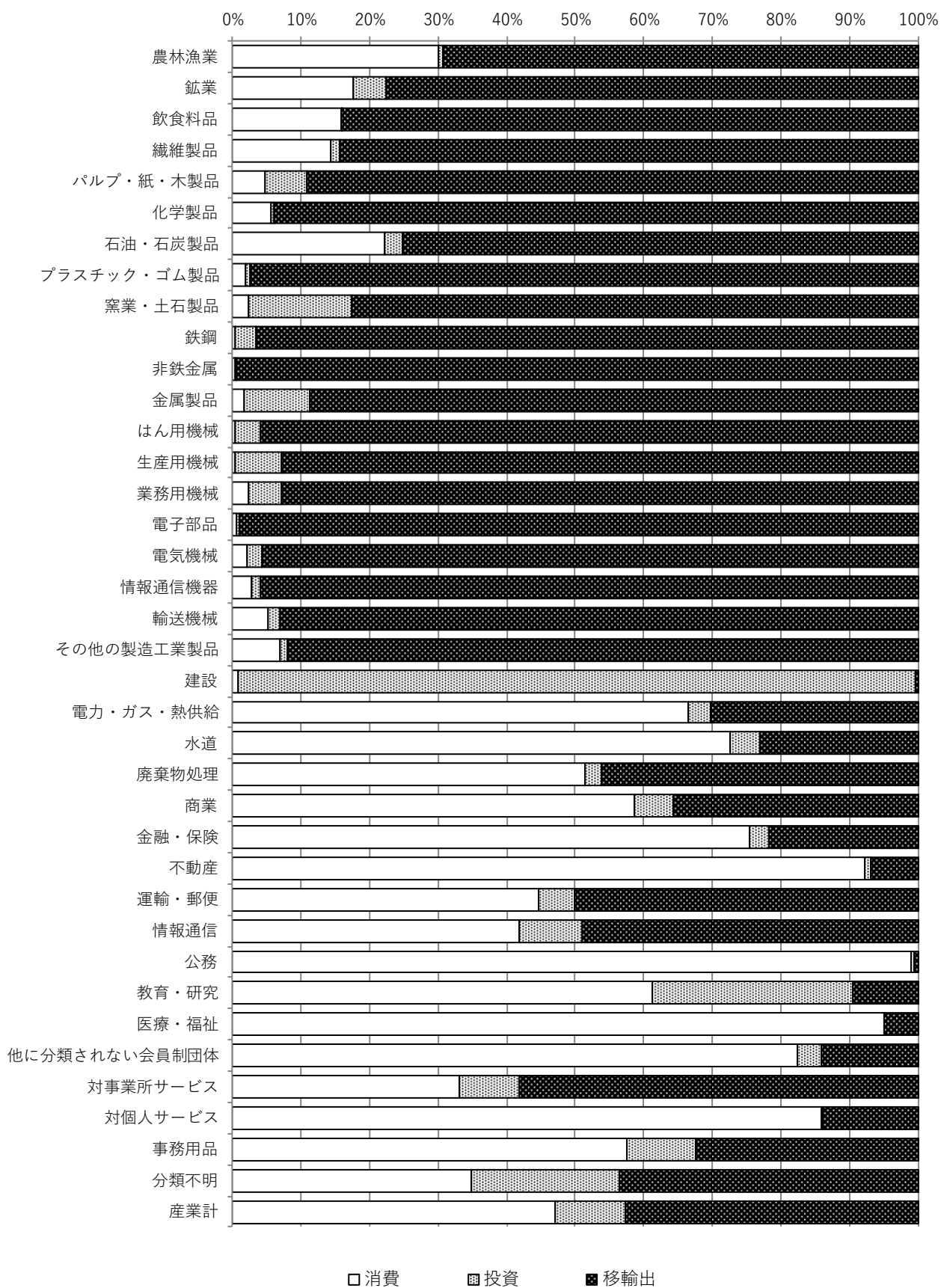


図 28 産業（商品）別最終需要項目別生産誘発依存度（37 部門分類）



(1) 生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかをみるため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える産業部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

I 消費依存型産業 (消費に関する生産誘発依存度 > 50%)

電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、公務、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品の11部門となっている。

II 投資依存型産業 (投資に関する生産誘発依存度 > 50%)

建設部門のみとなっている。

III 移輸出依存型産業 (移輸出に関する生産誘発依存度 > 50%)

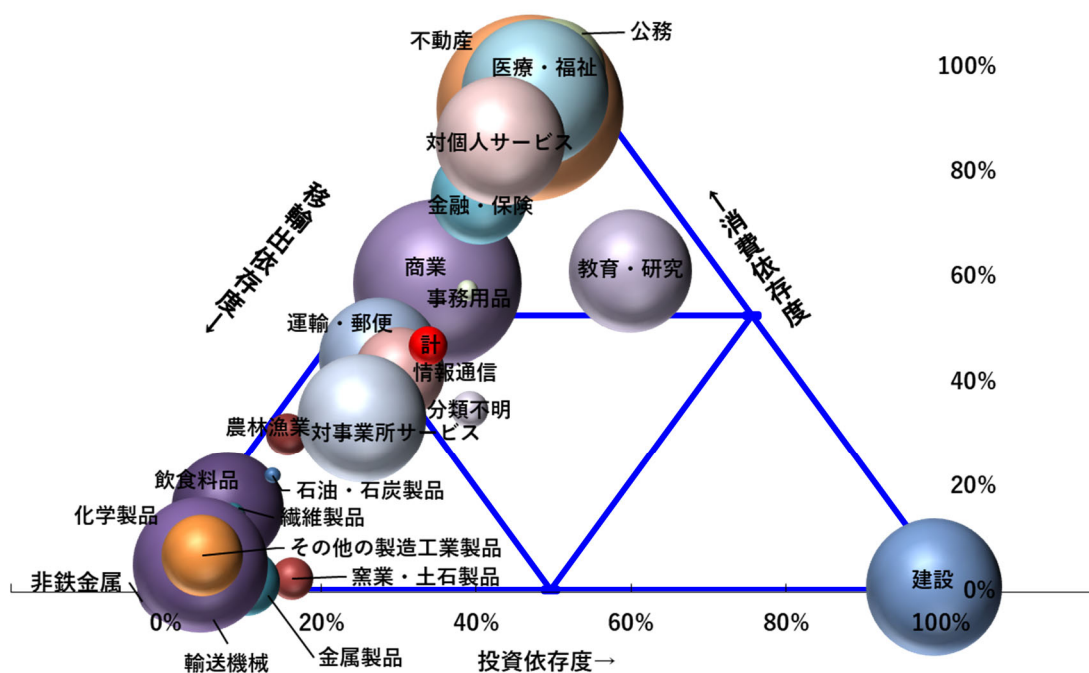
農林漁業、鉱業、製造業の各部門、運輸・郵便、対事業所サービスの22部門となっている。

IV その他 (上の3つの類型に当てはまらない産業部門)

情報通信、教育・研究、分類不明の3部門となっている。

全体(産業計)は、消費依存度が47%、移輸出依存度が43%となっており、やや消費依存度が高くなった。

図 29 生産誘発依存度からみた産業の類型



3 最終需要と粗付加価値誘発

平成27年の粗付加価値22兆5,918億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を37部門分類で項目別にみると、民間消費支出40.4%、移出29.7%、一般政府消費支出14.8%、県内総固定資本形成（民間）7.7%、輸出4.2%、県内総固定資本形成（公的）2.0%、家計外消費支出（列）1.1%によって粗付加価値が誘発されたことがわかった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.72598と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）0.55693、移出0.54325、輸出0.52660、民間消費支出0.51830の順となった。

表16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	粗付加価値誘発額（百万円）			粗付加価値誘発係数（倍）			粗付加価値誘発依存度（%）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
家計外消費支出（列）	312,645	236,855	251,702	0.45252	0.43858	0.43200	1.5	1.1	1.1
民間消費支出	7,620,044	8,754,605	9,136,939	0.55988	0.52977	0.51830	37.4	42.5	40.4
一般政府消費支出	2,402,501	2,935,752	3,345,023	0.73154	0.70284	0.72598	11.8	14.2	14.8
県内総固定資本形成（公的）	469,643	341,234	452,378	0.55054	0.52195	0.55693	2.3	1.7	2.0
県内総固定資本形成（民間）	1,390,648	1,157,252	1,746,641	0.39542	0.38419	0.50930	6.8	5.6	7.7
在庫純増	15,903	1,655	1,100	0.19998	0.10953	△0.03331	0.1	0.0	0.0
輸出	1,383,989	876,142	956,005	0.47776	0.50336	0.52660	6.8	4.2	4.2
移出	6,775,704	6,316,900	6,702,059	0.57129	0.56255	0.54325	33.3	30.6	29.7
合計または平均	20,371,078	20,620,396	22,591,846	0.55369	0.54417	0.54861	100.0	100.0	100.0

図30 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

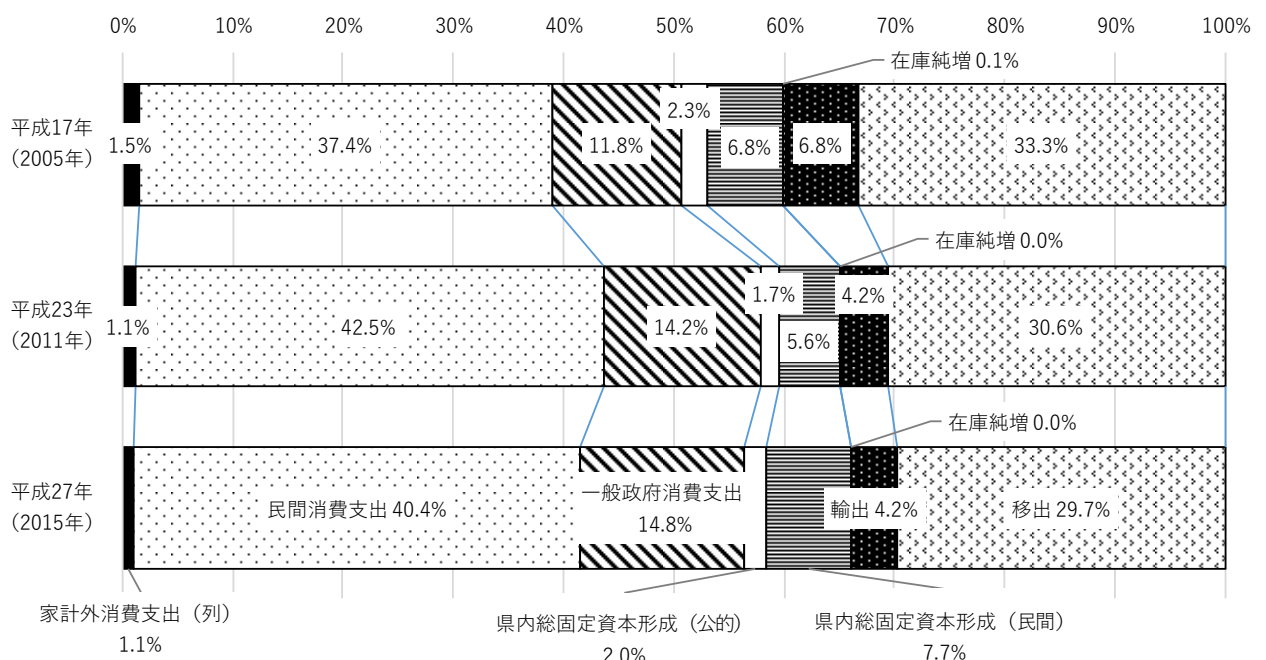


図 31 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

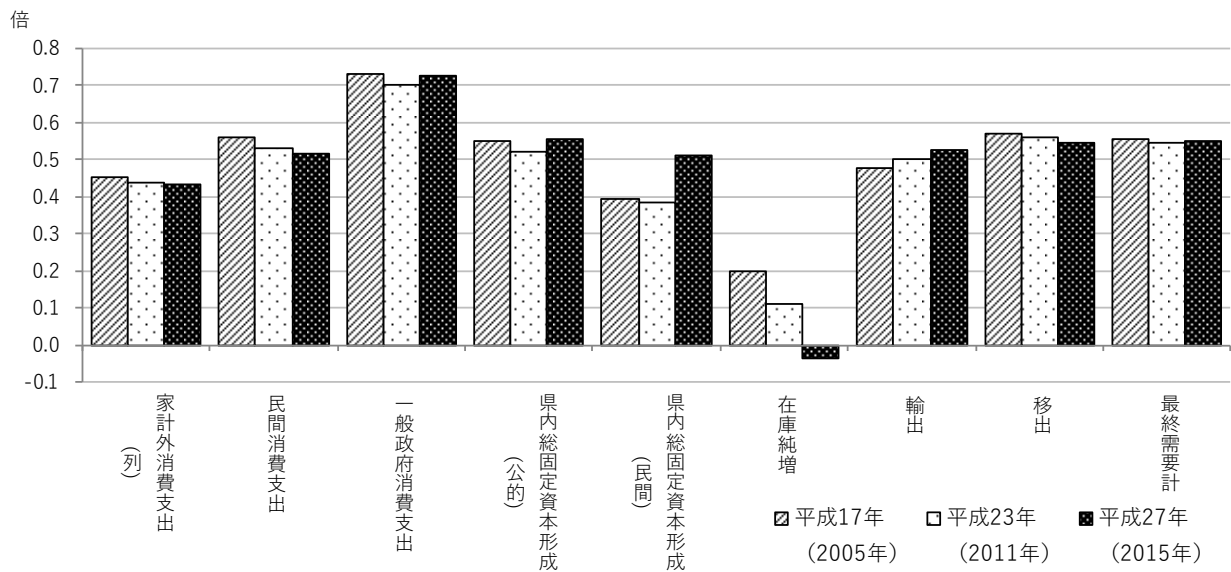


図 32 消費に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

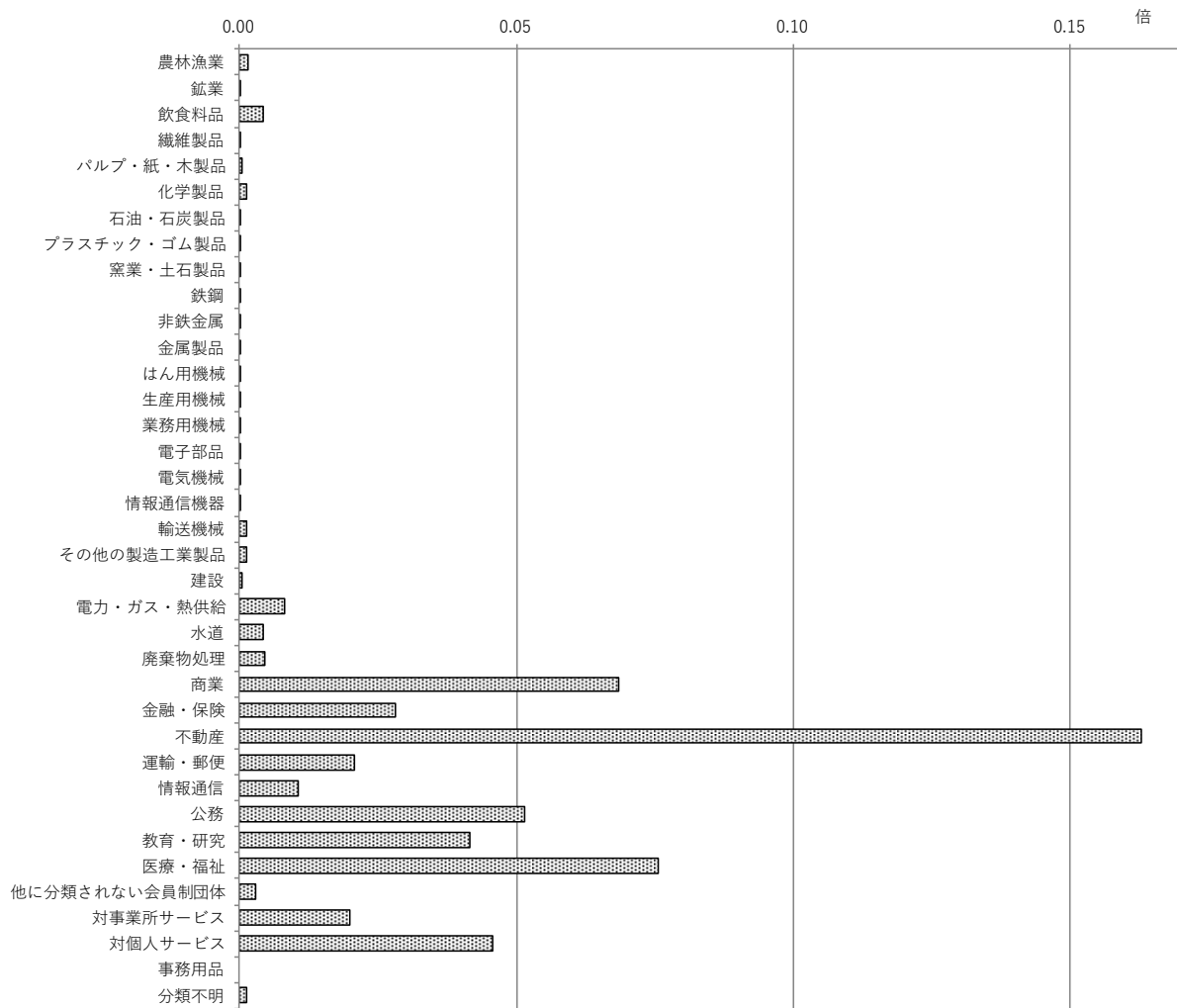


図 33 投資に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

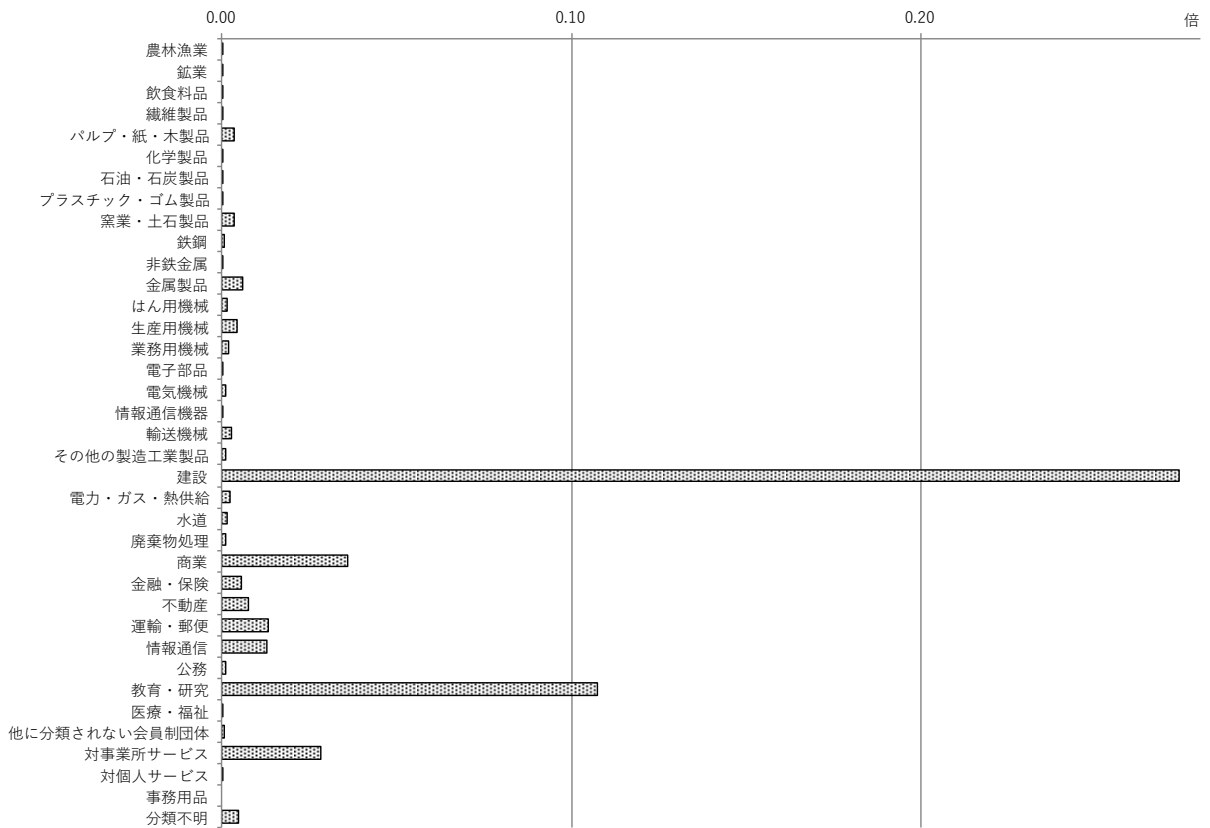


図 34 移輸出に関する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

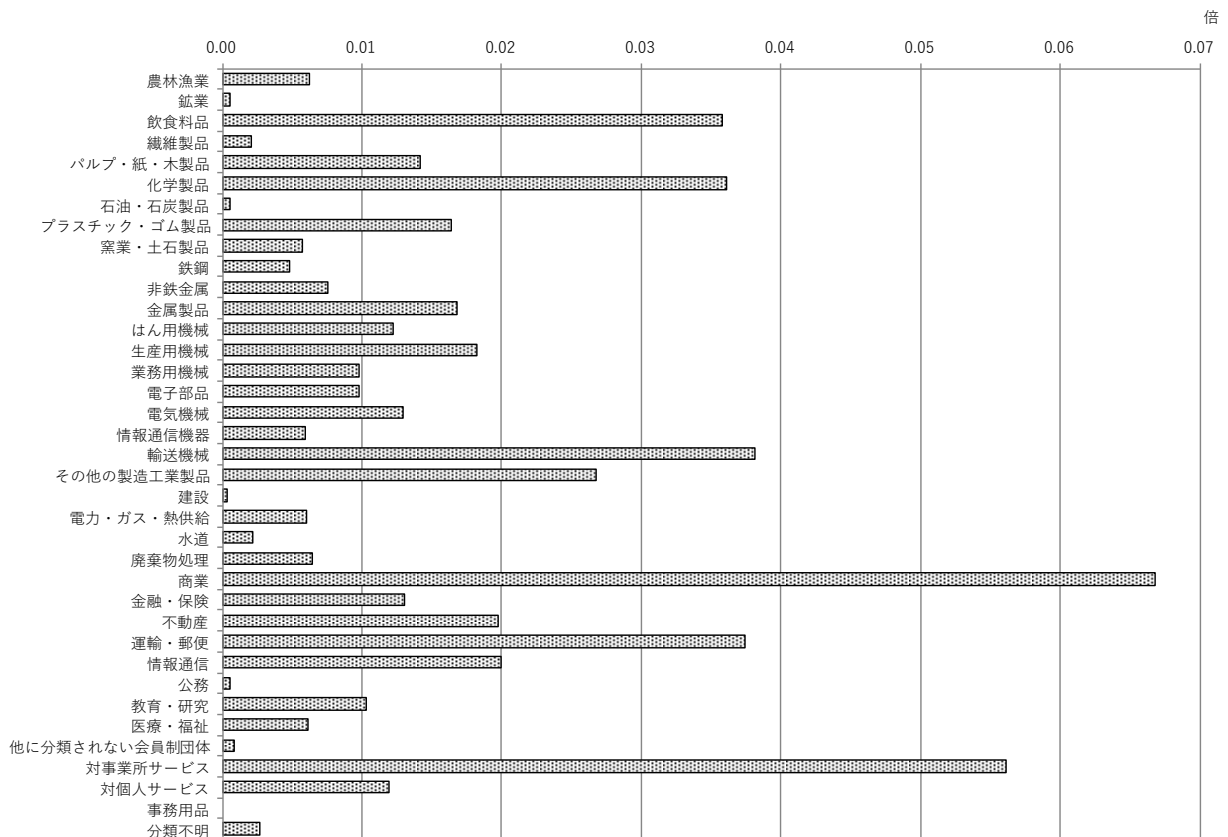
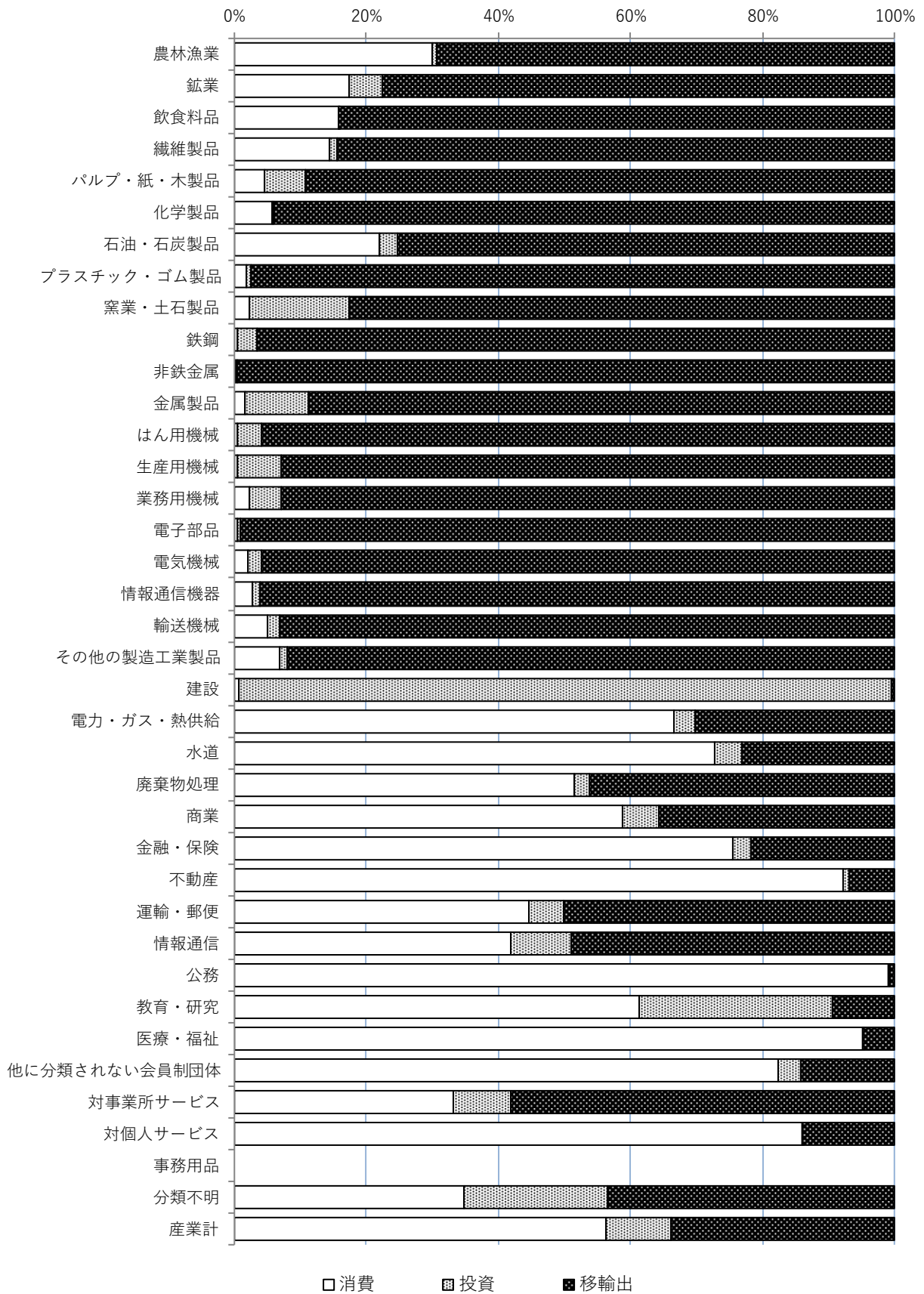


図 35 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門分類）



4 最終需要と移輸入誘発

平成27年の移輸入18兆5,883億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を37部門分類で項目別にみると、民間消費支出45.7%、移出30.3%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、一般政府消費支出6.8%、輸出4.6%、県内総固定資本形成（公的）1.9%、家計外消費支出（列）1.8%によって移輸入が誘発されたことがわかった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増1.03331と最も大きく、次いで家計外消費支出（列）0.56800となった。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

	移輸入誘発額（百万円）			移輸入誘発係数（倍）			移輸入誘発依存度（%）		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
家計外消費支出（列）	378,260	303,190	330,945	0.54748	0.56142	0.56800	2.3	1.8	1.8
民間消費支出	5,989,977	7,770,556	8,491,888	0.44012	0.47023	0.48170	36.5	45.0	45.7
一般政府消費支出	881,647	1,241,242	1,262,551	0.26846	0.29716	0.27402	5.4	7.2	6.8
県内総固定資本形成（公的）	383,418	312,540	359,886	0.44946	0.47805	0.44307	2.3	1.8	1.9
県内総固定資本形成（民間）	2,126,203	1,854,956	1,682,820	0.60458	0.61581	0.49070	12.9	10.7	9.1
在庫純増	63,622	13,457	△ 34,112	0.80002	0.89047	1.03331	0.4	0.1	△0.2
輸出	1,512,852	864,458	859,438	0.52224	0.49664	0.47340	9.2	5.0	4.6
移出	5,084,711	4,912,196	5,634,838	0.42871	0.43745	0.45675	31.0	28.4	30.3
合計または平均	16,420,689	17,272,594	18,588,255	0.44631	0.45583	0.45139	100.0	100.0	100.0

図36 最終需要項目別移輸入誘発依存度

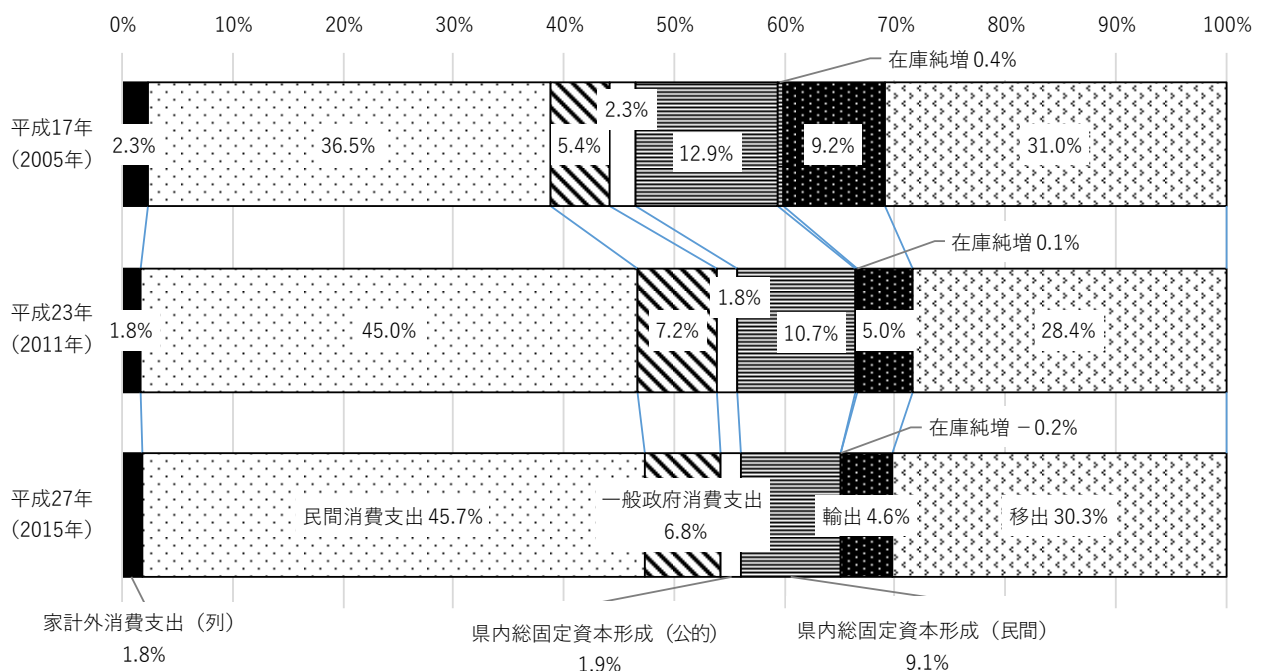


図 37 最終需要項目別移輸入誘発係数

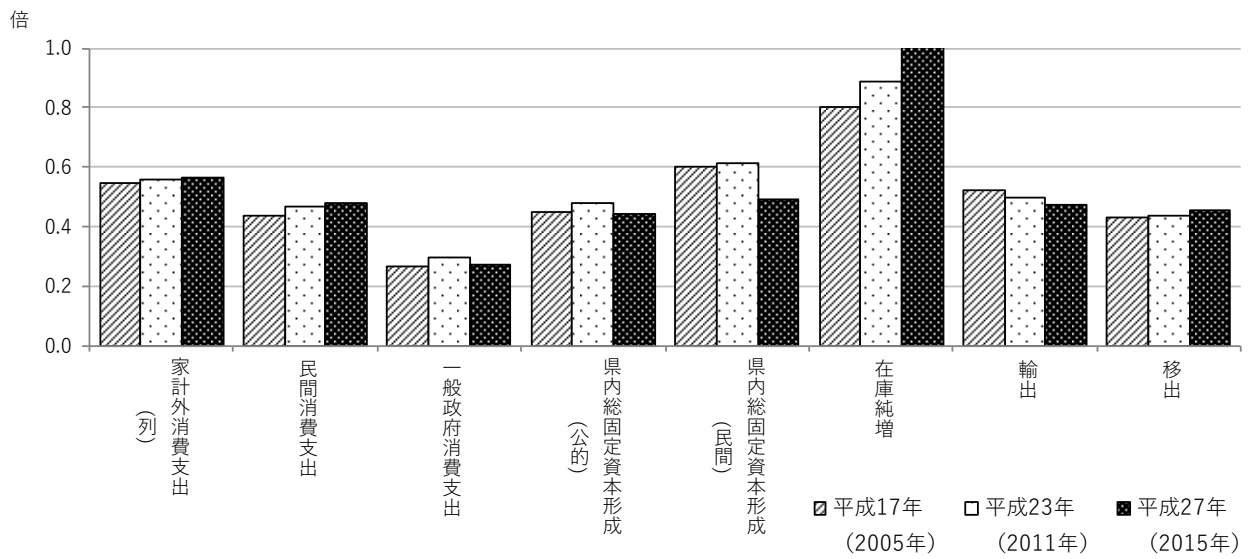


図 38 消費に関する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

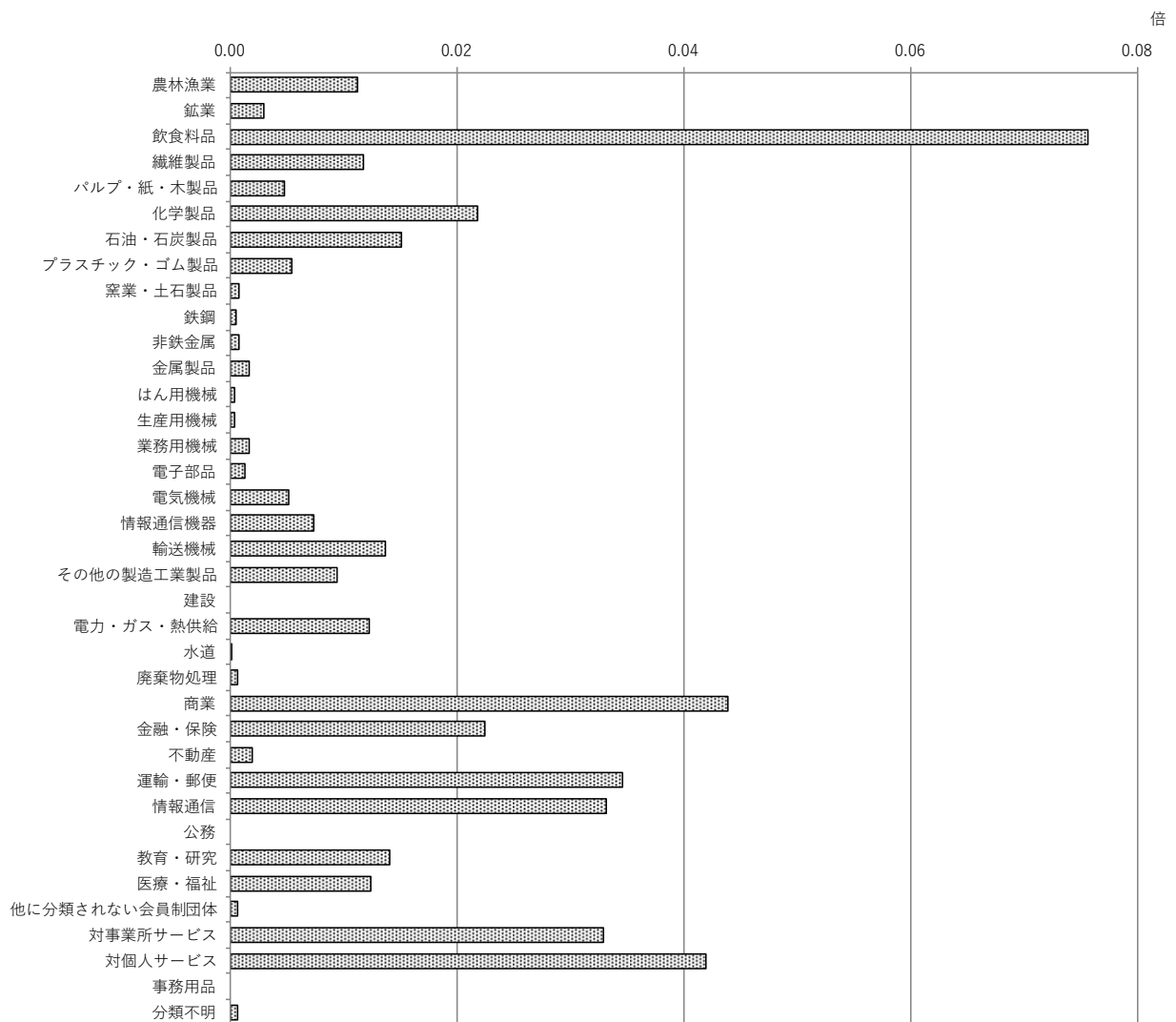


図 39 投資に関する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

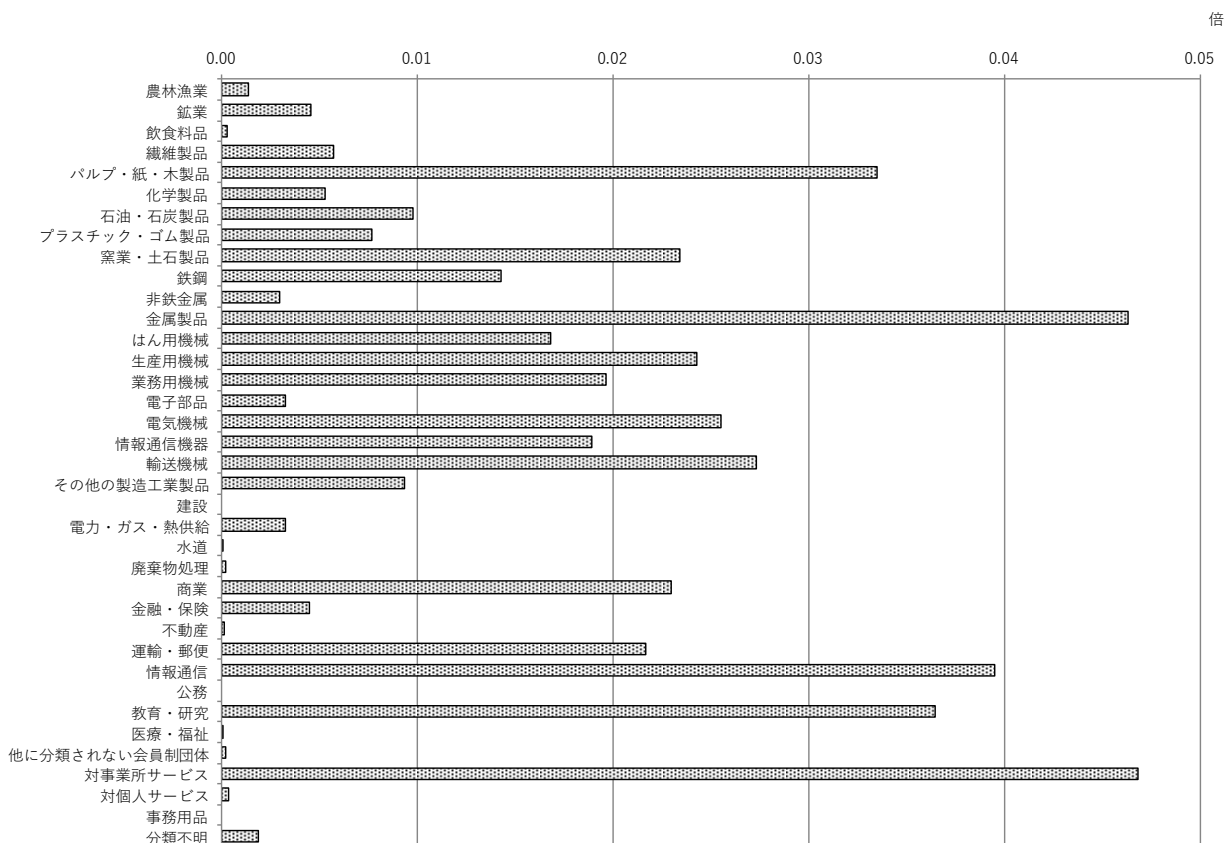


図 40 移輸出に関する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

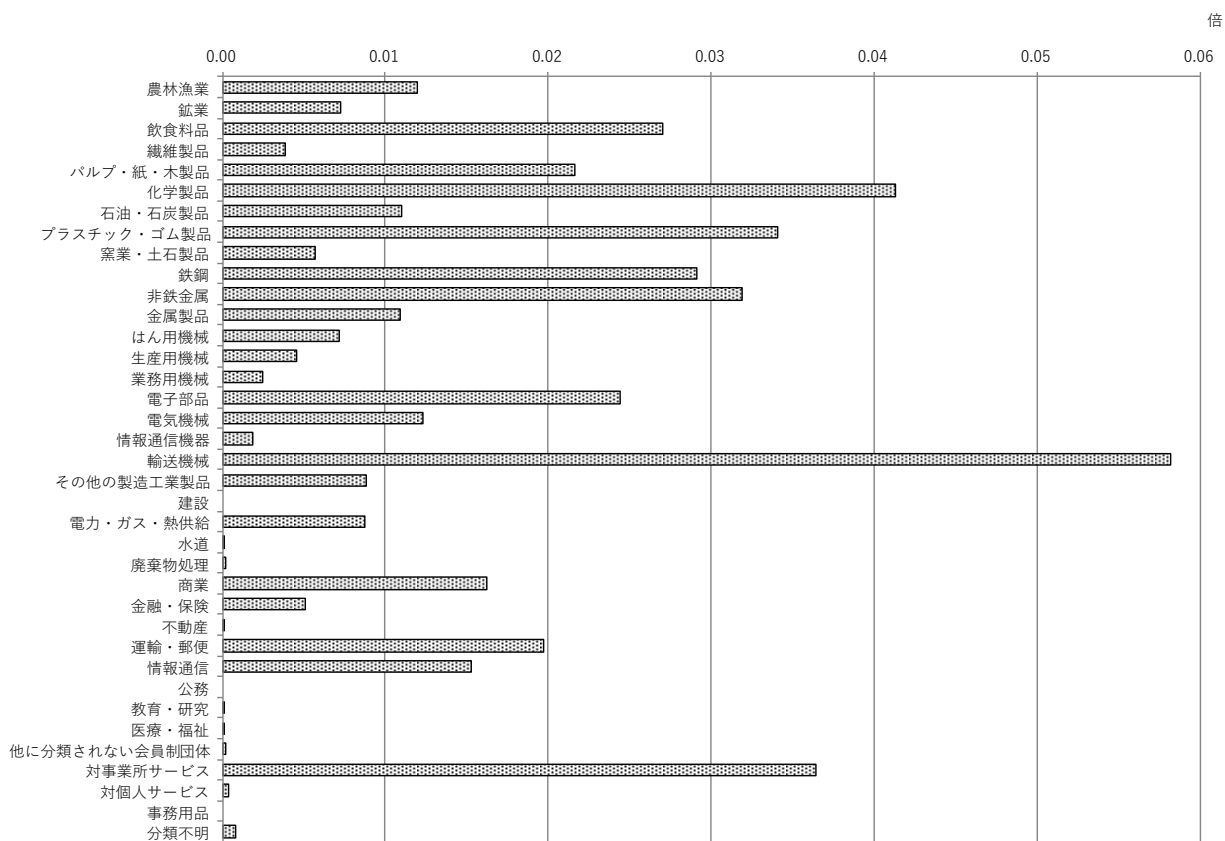


図 41 最需要項目別移輸入誘発依存度（37 部門分類）

